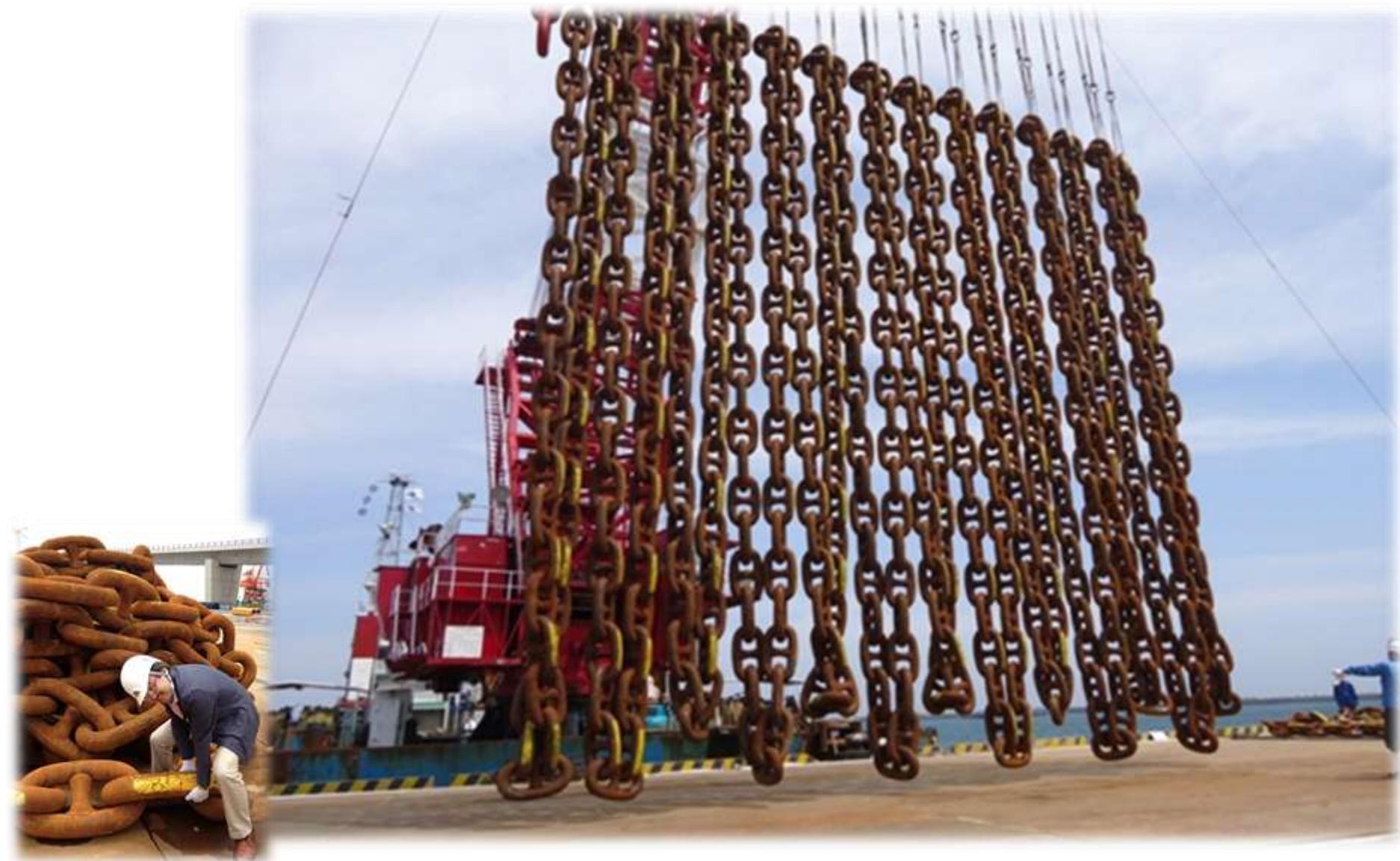


地域の自立と再生可能エネルギー

平成26年6月2日
経済産業省 資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー対策課



■ この写真、なんだか分かります??



- 世界最大の浮体式洋上風力発電です。

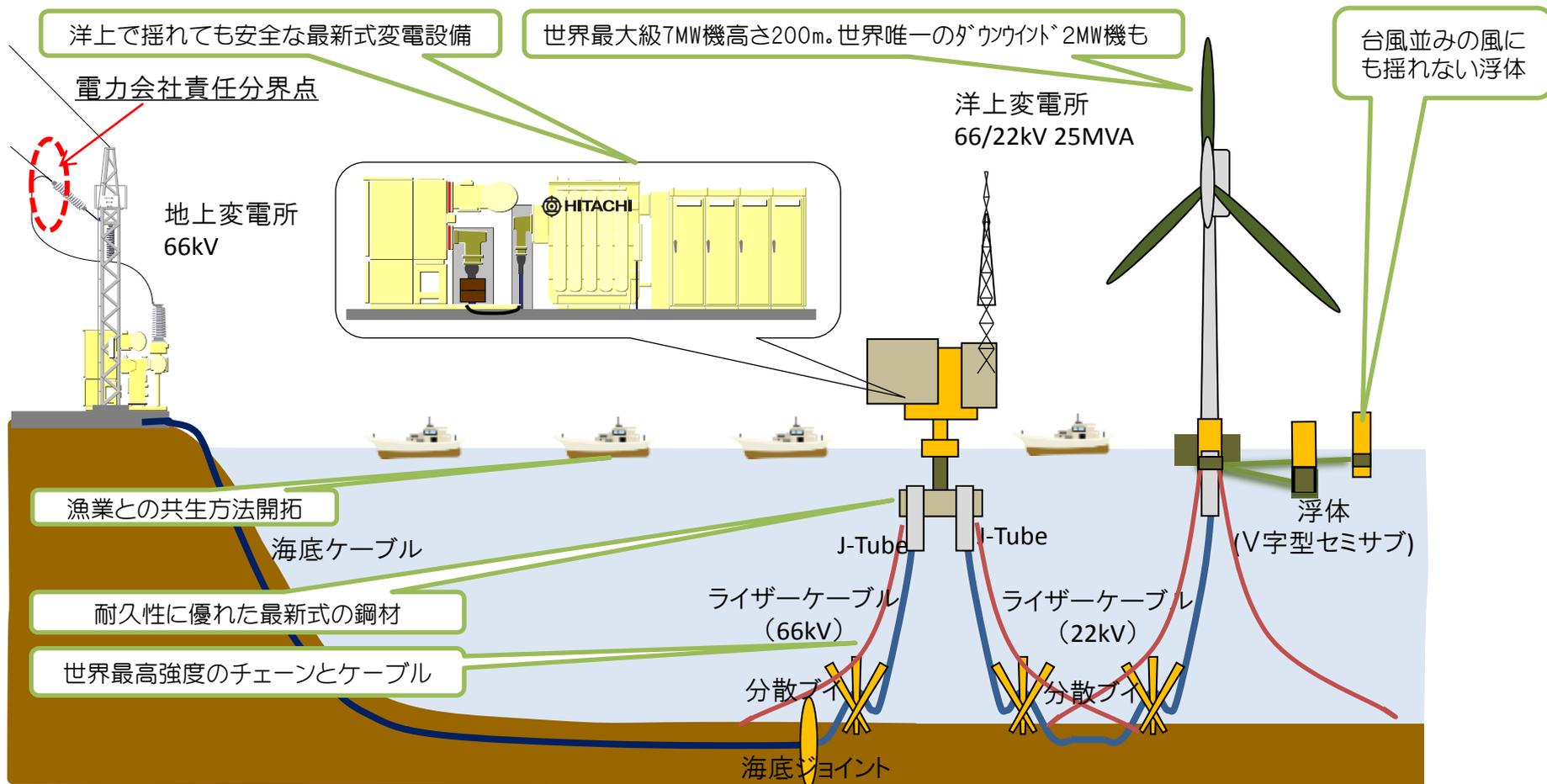


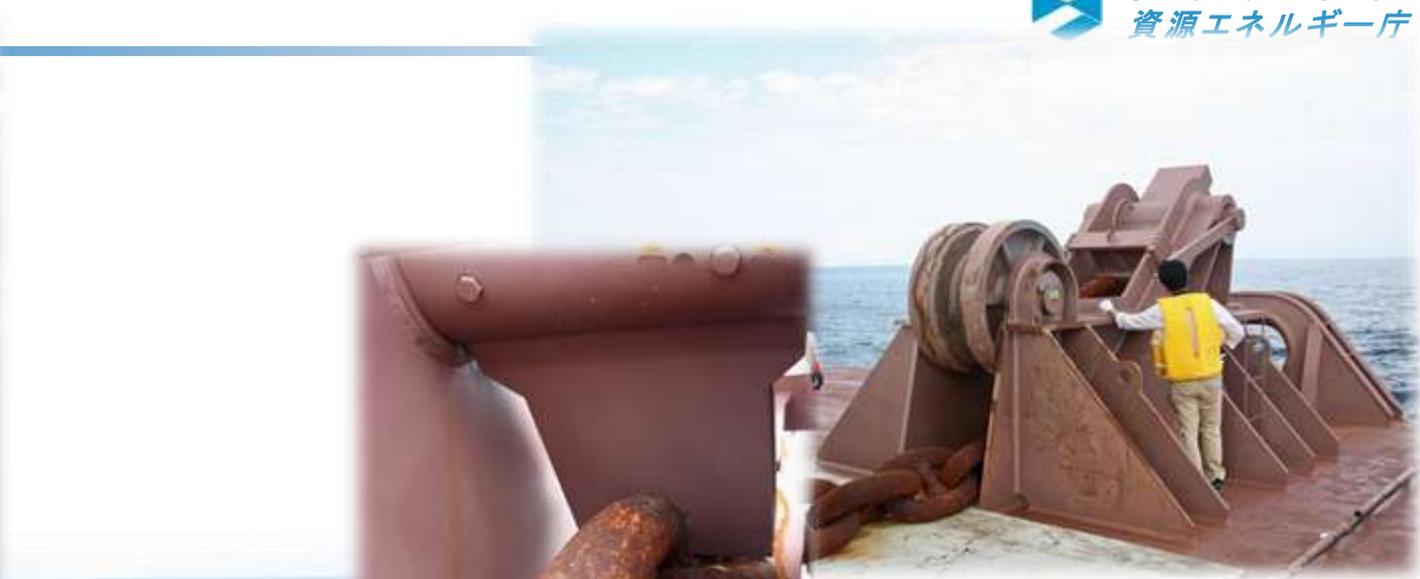
浮体式洋上風力発電設備



浮体式洋上風力の全景

- 重さ200トン以上ある風車を、6本のチェーンで止めていきます。
- 世界最強同強度のチェーンとアンカー、揺れても平気な浮体式変電所、世界最大級の風車など、世界の誇る技術が目白押しです。





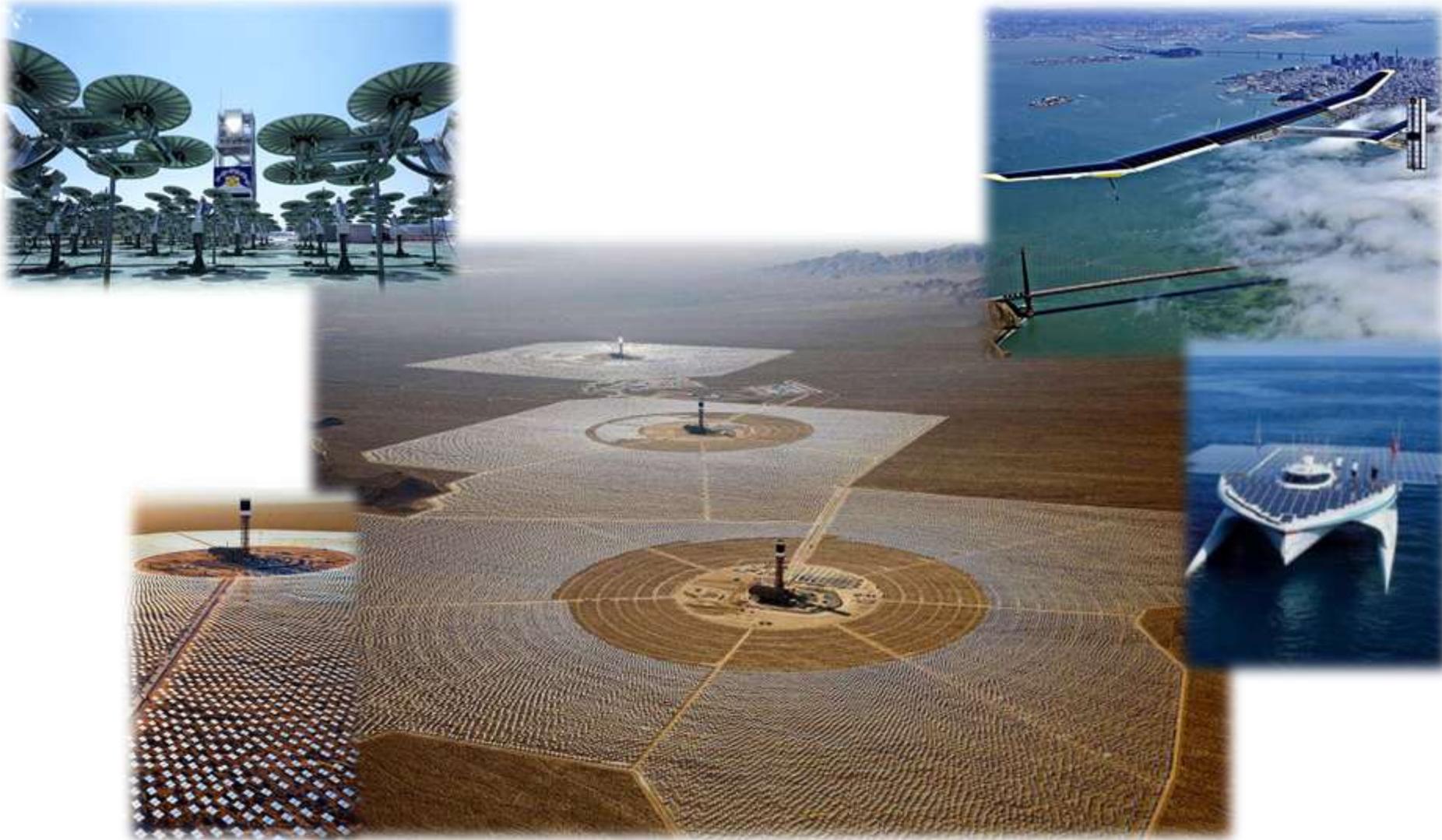
- これを100本。世界最大規模の洋上風力発電を福島に！！



- 世界では、既に100本レベルの洋上風力は実現し始めています。ただし、その多くは着床式。



- 写真中央にある米国の太陽光発電所の発電コストは、既に火力並みを実現。日本にも、同じような集光式の発電所は既に実現しています。
- 太陽光だけの飛行機や船も、実験レベルですが、既に完成。



再生可能エネルギーによる 地域活性化に取り組む自治体の例



- 面積の80%を山林が占める真庭市は、大小30の製材所を有する木材産業の集散地。人工林の7割を占めるヒノキは「美作檜」（みまさかひのき）というブランドで県内や近畿地方に出荷。「建築材だけでは今後はじり貧」との危機意識から、自治体と地元企業が一丸となって木質バイオマス産業の創出を推進。
- 銘建工業（株）（中島社長）が軸になってぶれない事業経営を展開。（『里山資本主義』[藻谷浩介著]でも紹介）
- 地域のバイオマス利活用の実態を見て触れながら学べる「バイオマスツアー真庭」も好評。

② 流通の効率化

- Webカメラ等を活用して集積基地から各工場等への配送ペースを予測し、**補充が必要なタイミングで供給量の調整**。

① 収集・供給の安定化

- 地元の産業団地敷地内に木屑の集積基地を建設。これまで有償取引されてこなかった未利用木材に**3,000~5,000円/トンの固定価格**を付けることにより、安定的に年間1万トン以上の供給量を確保。



真庭バイオマス集積基地



銘建工業（株）
代表取締役社長
中島 浩一郎 氏

運搬

規格化による効率化と品質安定化

③ 加工・販売価格の合意形成

- 地元関係者で価格設定の合意形成。
- 最終利用者にとってのメリットを考えた価格水準：**ペレット20~30円/kg、チップ12.5円/kg、樹皮3円/kgを設定**。

販売

④ 利用者の拡大

- 市役所庁舎や市内の小学校等**15ヶ所にペレットストーブを導入**。
- 家庭や農家のペレットストーブ購入を市の**補助金（補助率1/3）**で支援。

⑤ 燃料性状の規格化

- 燃料利用に適した木質バイオマスの**燃料性状を地域関係者の合意の下で規格化**。加工作業の効率化、品質の安定化を実現。

フィードバック

- ✓ 年間4万3千トンの木材を燃料利用（原油換算1万6千kL）
- ✓ 市内エネルギー自給率11.6%の達成
- ✓ 全国から年間2,000人以上の見学客
- ✓ これらの成果も踏まえ、平成24年には地域の関係企業が協力して1万kW規模のバイオマス発電設備を建設することを決定。



ペレットストーブと木質ペレット



「バイオマスツアー真庭」

長野県 飯田市：市民ファンドによる太陽光発電の導入

- 国内有数の日射量を活かそうと、地元活動に戻った原亮弘氏（現「おひさまエネルギーファンド（株）」代表取締役）が、買取制度開始前の平成17年から、全国初となる太陽光普及のための市民出資の募集を開始。
- 飯田市が公共施設用に太陽光発電設備の電力を20年間購入する方針を打ち出したことが本スキームを成功させた鍵の一つ。初年度のうちに市内38か所の幼稚園・保育園等の公共施設に合計208kWの太陽光発電が設置完了。その後、固定価格買取制度を活用したスキームに移行し、現在では284ヶ所に普及。

NPO法人の設立、最初は寄付金で設立

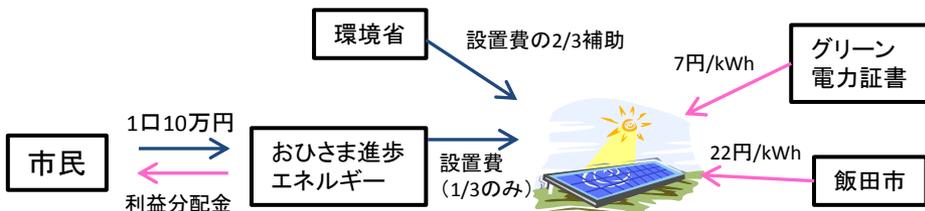
- 平成16年、シンポジウム開催をきっかけにNPO設立。
- 寄付金により、飯田市内の明星保育園に3kWの太陽光発電設備を設置。
- **発電量の表示により、園児や保護者に教育・啓発効果。**



おひさまエネルギーファンド（株）
代表取締役 原亮弘氏

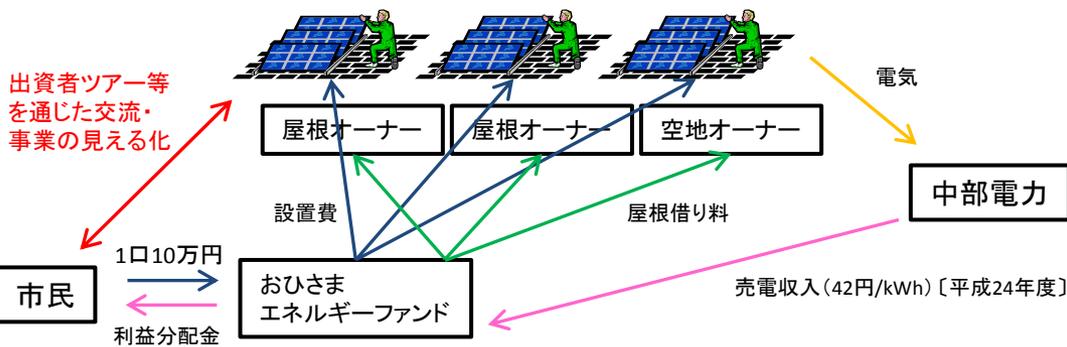
補助金とグリーン電力証書を活用した市民出資スキーム

- 平成17年から、「おひさま進歩エネルギー（有）」として活動。
- 飯田市が20年間の電力買取契約を決めたことにより、**補助金とグリーン電力証書の活用によって市民出資スキームを実現。**



固定価格買取制度を活用した市民出資スキーム

- 平成24年、固定価格買取制度の開始に合わせ、全国からの市民出資を原資にしつつ、飯田市を中心とする**地域内での一括屋根貸しモデルを開始。**



- ✓ 市民ファンドの仕組みにより284ヶ所、2,600kW規模の導入達成（平成24年度末時点）
- ✓ 平成25年度に入り、新たに県外を含めた5地域で1MW前後の太陽光や風力も建設開始
- ✓ 日本で初めての、小水力発電への市民出資事業も実施
- ✓ 加えて、全国で初めて、地域主体の再生可能エネルギー導入を進める条例を施行

北海道 稚内市：風力発電や送電網の整備支援①

- 日本最北端の稚内市は、古くから漁業の町として栄えてきたが、漁獲高の減少や高齢化・過疎化への危機意識から、再生可能エネルギーによる地域活性化に踏み出した。
- 年間平均風速7m/s、風速10m/sの日が1年に90日を超える稚内市では、現在7万7千kWの風力発電があり、これに平成27年運転開始予定の3万kWが加わると、市内消費電力量の115%に相当する電力を、市内の風力発電所が発電する見通し。
- 現在、(株)ユーラスエナジーHD等の出資による特別目的会社(SPC)と協力し、最大100万kW規模の風力発電開発と政府の支援を受けた基幹送電網の整備に取り組んでいるところ。

稚内市の主な取組

- 全国に先駆けて「**風力発電施設建設ガイドライン**」を制定し、風車と地域住民の共存を後押し。
- 地域38団体と95人の個人から成る**稚内新エネルギー研究会**を設立。
- 平成24年には**再生可能エネルギー推進稚内大会**を開催。北海道内外から530人が出席し、地域関係者の意識を喚起。また、毎年「環境・エネルギー展」を開催。
- NEDO事業で整備されたメガソーラー発電所(5MW)についても、**NAS電池を用いた研究を継続実施**。



- ✓ 市内消費電力の90%を再エネで発電
- ✓ 次世代エネルギーパークに認定(平成22年度)
- ✓ 全国から年間1,700人の視察客



- 北海道の日本海北西部に位置する苫前町では、冬にかけ吹き荒れる浜からの強い風という「厄介者」を逆手に取り、「地域の大きな財産として活用できないか」との逆転の発想から、風力発電を地域住民ぐるみで推進。
- NEDO事業の結果、日本有数の風力適地であるという風況データが得られたことや、羽幌炭鉱用の6万6千Vの送電線が残されていたことから、大手民間企業による風力発電所が立地。合計42基が運転中。
- 現在、三井物産（株）、丸紅（株）、SBエナジー（株）等の出資によるSPCと協力し、日本海側で30～60万kW規模の風力発電開発と政府の支援を受けた基幹送電網の整備に取り組んでいるところ。

苫前町の主な取組

- 自治体直営としては最初の大型風力発電所（2,200kW）を建設。
- 毎年夏に、町内最大の観光イベントとして「風車まつり」を実施。
- 風力発電推進市町村全国協議会の会長自治体として、53市町村と連携。
- 北海道日本海側の地元市町村や風力発電事業者を巻き込み、「オロロンライン地域の自然エネルギーを活用した地域活性化に関する研究会」も開催。



- ✓ 町が所有する風力発電所により年間約5千万円の収入
- ✓ 風車まつりには3,000人の来場客

苫前夕陽ヶ丘風力発電所 2,200kW



苫前グリーンヒルウィンドパーク 20,000kW



苫前ウィンピラ発電所 30,600kW



苫前風車まつり チラシ



獲れたての生きたエビを山分けする恒例イベント



グリーンパワープロジェクト



- 「日本を、グリーンのかでうごかさう。」というコンセプトのもと、再生可能エネルギーの固定価格買取制度施行から1年を機に、再生可能エネルギーを通して未来の日本を創っていくプロジェクトをスタート。
- 固定価格買取制度への理解を深めるとともに、再生可能エネルギーの普及を更に加速させるべく、官民連携で進めていく。具体的には、ママやキッズ、地域コミュニティを対象に、再生可能エネルギーを「知る」、「体験する」、「事業として取り組む」を促進する5つのキーアクティビティを実施し、既存イベントとも連携。

平成25年度展開のキーアクティビティ

GREEN POWER×ママ

エネママカフェ



GREEN POWER×キッズ

親と子の「こどもエネルギークイズ選手権」



GREEN POWER BOOK (仮)

GREEN POWER×地域コミュニティ

わたしたち電力



まちエネ大学



GREEN POWER×その他

既存イベントとの連携

今後の展開イメージ



エネママカフェ

特定非営利活動法人チルドリン



「自分のケータイの電気は自分で創ろう！」
簡易型太陽光発電機を、みんなで集まってデコレーションするワークショップを通して、自分の手でGREEN POWERを作り出すきっかけを学びます。



わたしたち電力

特定非営利活動法人グリーンズ



自分たちの手で自然エネルギーからGreen Powerを生み出してみたい、そして使ってみたい。太陽光パネルを組み立てるワークショップを通した「自給自足電力」ムーブメントが様々な地域に広がります。



GREEN POWER BOOK

一般社団法人Think the Earth Think the Earth
自然エネルギーをテーマとした教材（ビジュアルブック）を作成。教材を希望する学校・先生に送付し、授業にて取り扱ってもらうことで、子どもたちの好奇心をくすぐりながら、楽しくGreen Powerを伝えます。

まちエネ大学

株式会社 TREE



地域の再生可能エネルギーや地域での自立した経済を促進するために、地域金融機関や自治体との連携により、ビジネスプロデューサーやコーディネーターが集結。短期ビジネススクールを開催し、プレゼンテーションイベントを通してグリーンビジネスの発掘を行います。

親と子の「こどもエネルギークイズ選手権」

株式会社アイエヌジー



自然エネルギーに関する様々な知識をクイズバトル形式で学んでいく全国規模のイベント。全国7カ所のイオンで行われる地域予選を勝ち抜いた小学生によって、この冬の決勝大会を開催します。



各キーアクティビティをつなぐ役割や、グリーンエネルギーを体感する独自イベントの展開



▶ 「まちエネ大学」は、持続可能なまちづくりを推進するため、再生可能エネルギーの活用により、地域での新しいビジネス創出のための人材育成事業です。

【まちエネ大学の推進意義と本企画が目指すこと】

地域の経済活動を支える主体は様々なステークホルダーが存在していますが、本企画では、持続可能な社会やまちづくりを積極的に進めようとする**地域のビジネスリーダーになり得る担い手に注目**しています。

そうした取り組みを進めていくためには、地域活性化、地域経済の自立を促進するため、全国の様々な地域に着目し、**地域を支えるビジネスプロデューサーの育成とその強化が必要**であると考えています。



▶ まちエネ大学とは、再生可能エネルギーを基盤としながら、広域連携で新たなグリーンビジネスの発掘を目指し、以下コンセプトにより推進します。

- ▶ 地域の有望なビジネスプロデューサーを選出するプロセスと機能を果たすこと
- ▶ 選出した有望な人材を地域のビジネスリーダーとして育成すること
- ▶ 地域のビジネスリーダーとそれを支えるサポーターとなる人たちをネットワークすること
- ▶ 地方自治体や地域金融機関、地元メディアが応援可能な環境整備を行うこと

- **開催地域**
 - 東京（西武信用金庫）
 - 北海道・札幌（北洋銀行）
 - 滋賀・大津（滋賀銀行）
 - 和歌山（紀陽銀行）
 - 山陰・松江（山陰合同銀行）
- **参加受講者数** 5カ所約 180名
- **メディア掲載実績** 朝日新聞、読売新聞、中日新聞、産経新聞（地域版）、京都新聞、紀伊民報 / NHK和歌山、びわこ放送、FMヨコハマ、滋賀報知新聞など

▶▶ 開講済み地域での今後の展開

- ・ 現地研修プログラム（再エネ先進自治体の視察、事業計画作成合宿）
- ・ まちエネメンターによる相談受付、支援
- ・ まちエネ大学受講生同窓会（シンポジウムほか）

Green power book



目次

① グリーンのちから
イラストで学ぶ再生可能エネルギー

② 日本のグリーンパワー
宗谷岬ウインドファーム / オトノレイ風力発電所
村山六ヶ村堰ウォーターファーム / 銘建工業バイオマス発電所
八丁原地熱発電所 / 鹿児島七ツ島メガソーラー
福島復興・浮体式ウインドファーム / 藤野電力

③ 世界のグッドアイデア
空飛ぶ風力発電機 / 発電ブランコ / 自転車アイスクリーム
発電サッカーボール / 三輪車の家 / ソーラースクーター
ペットボトル電球 / おしっこ発電 / 太陽光ロッキングチェア
風のかで走る車

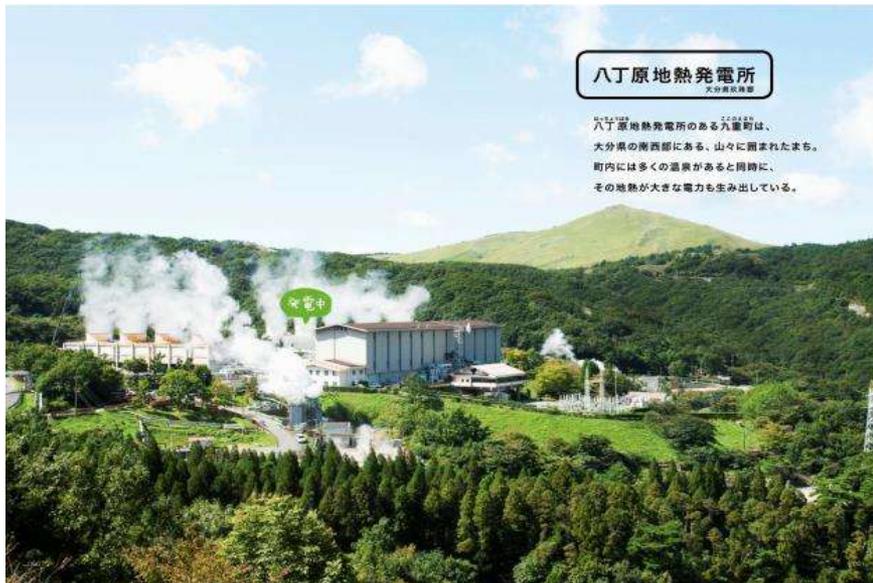
④ もっと知りたいグリーンパワー

グリーンパワーコラム
人類とエネルギー / 日本のエネルギー事情
再生可能エネルギーへの期待 / 日本の再生可能エネルギー
普及のための今後の課題

八丁原地熱発電所

大分県大分市

八丁原地熱発電所のある九重町は、大分県の南西部にある。山々に囲まれたまち。町内には多くの温泉があると同時に、その地熱が大きな電力を生み出している。



宗谷岬ウインドファーム

北海道宗谷市

日本最北端のまち、北海道府内市。オホーツク海と日本海から吹きつける豊かな風の方が、日本の再生可能エネルギーの扉を開いている。



福島復興・浮体式ウインドファーム

福島県いわき市

現在、福島県沖20kmの海上で漂っている岸上風力発電の大規模な実証実験場。新しいエネルギー資源の開発を支えるのは、世界に誇る日本の“技術力”だ。

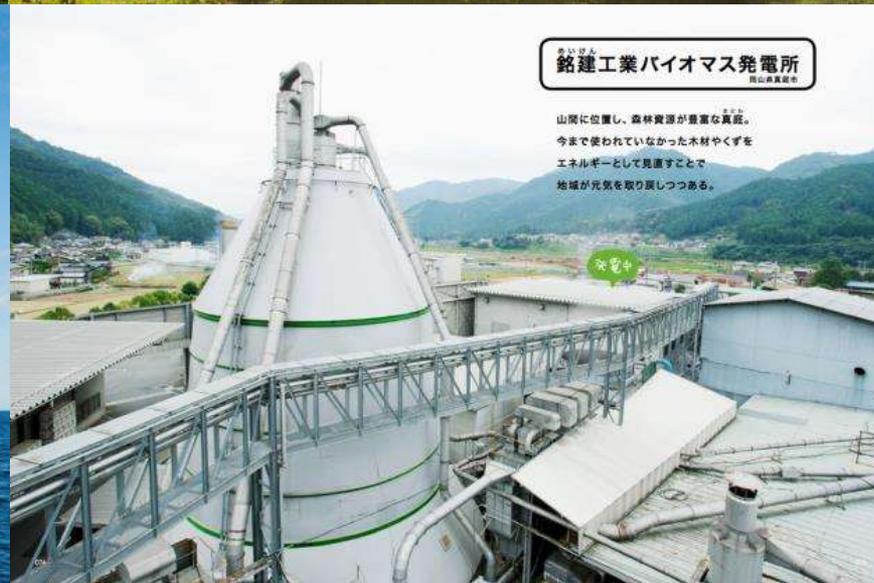
実証研究中



銘建工業バイオマス発電所

岡山県真庭市

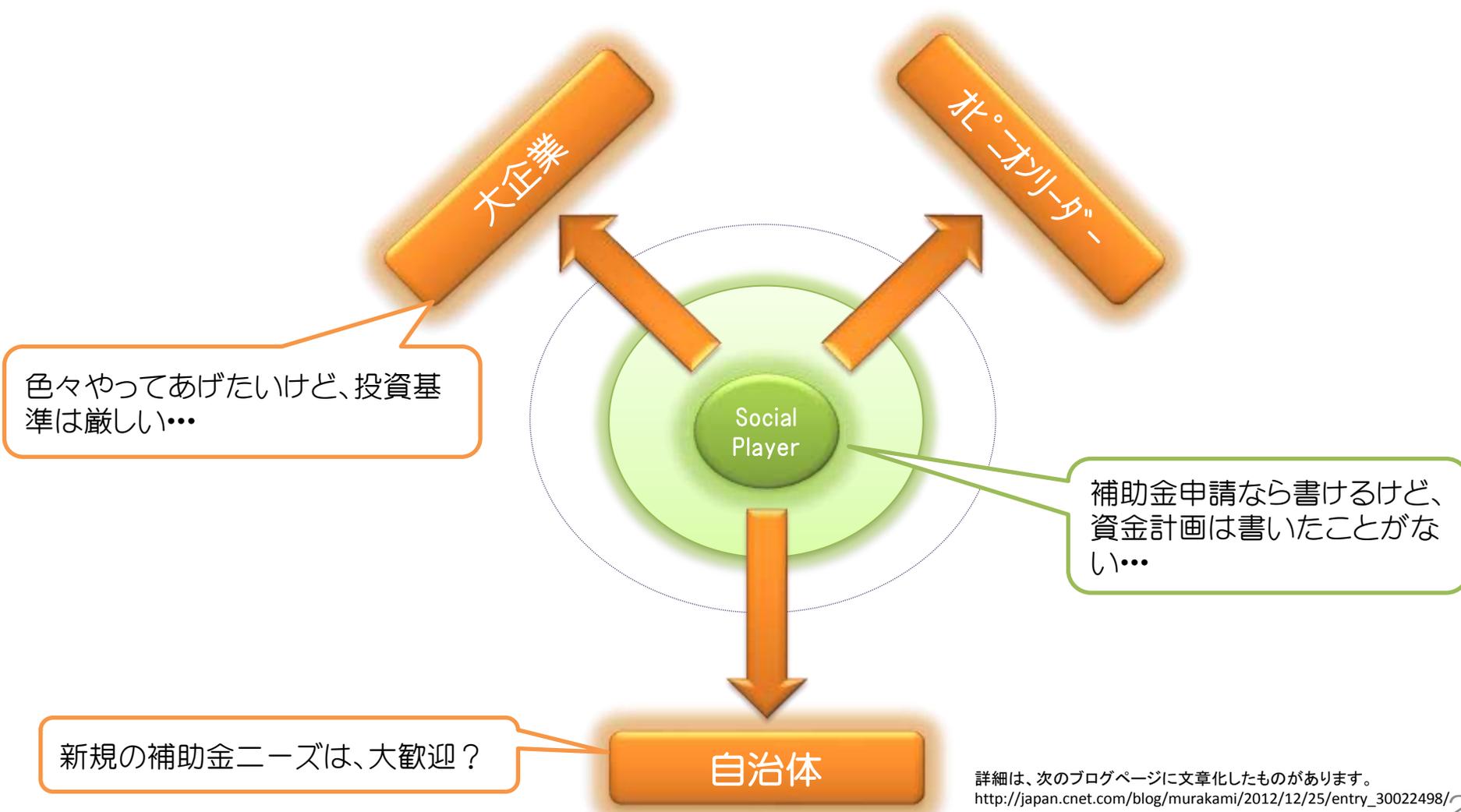
山間に位置し、森林資源が豊富な真庭。今まで使われていなかった木材やくずをエネルギーとして見直すことで、地域が元気を取り戻しつつある。



再生可能エネルギーを通じた 地域活性化について



- 大企業依存か、自治体依存か、Opinion Leaderか？ Socialは必然的に3極化。
- 資金余り。預貸率も低い。でも、基準を満たすプロジェクトがない。
→ Social Businessが、自立しない。



- 経済成長を前提とした諸『権利』の設定が、人口減少や低成長の時代に合っていない。全国どこに行っても同じ駅前。同じチェーン店舗。
- 地域自身が、そのデザインに向けて最適なかたちで、もう一度、私権を部分的に再設計し、「公的な共有地」を作り直さなければいけない。

- ◆ 役人は法律に従って施策を実行に移すので、役人の気持ちになって…一年半ほど時間を見つけては法律書を読んだ。「最初は防災集団移転促進に関する法律や国土計画に関する法律などを読んだ。市街地を海から離れた山側に寄せようとする土地の問題になり、次に土地の権利を規定する民法、土地の権利は「私の権利」なので憲法をひもといた。その後は、この3段階の法律を行ったり来たり。復興が進まないのは戦後の社会システムの問題なんです。」

➤ 農地、慣行水利、保安林、上下水道、道路、建築物…



建築家、内藤廣先生

- ◆ 今回の震災で、ハードウェアで対応できるとされたものが防げず、技術で自然を克服できるとする近代の思想では答えが出せないことがあるとはっきりした。全国一律という近代国家のロジックも崩れた。防災面でリスクはあっても海の近くに住みたい人がいれば、リスクの低い内陸部を望む人もいる。人には色々な生き方がある。

- リンゴ輸入自由化で一挙に過疎化に進む街を、北斎館を拠点に、点から線へ、線から面へと拡充。年間120万人が訪れる街へ。
- 「街作りは、人作り」。住民の気持ちそろえた小布施町は、数少ない成功例？

JBプレスの次の記事を参照：<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/37271>

◆ 点から線：「北斎館」から「栗の小径」 → 小布施方式、修景

道路沿いにあった民家を奥へ移転することで歩道を広くし、栗の木レンガを敷き詰めてくつろぎの空間を作り出す試みも。建設業をはじめとした地場産業の有力者が住民を地道に説得して回るなどリーダーシップを発揮



◆ 線から面：街作りに

「内は自分のもの、外はみんなのもの」「古いものを大事にする」という意識が住民に芽生え、住宅の配置や外観への配慮、来訪者との交流やオープンガーデン、さらには通りを行く人の目を楽しませる花や灯り



◆ オープンガーデン

2000(平成12)年に38軒の住戸が参加してスタート。現在では130軒近い住戸で丹精込めて造った庭を公開し、訪れた人との交流の輪を広げている。家によっては多い日で50～60人も来訪者。



- スキー場か、風力発電所か。当初は苦渋の決断。時間をかけて協議し、工事が進捗する中で徐々に地元にも理解が浸透。
- 当初は、農作業の現場を「見られる」ことを忌避する流れもあったが、今では、市場流通から現場直売にシフトする方も。

◆ 布引高原風力発電所について

- 福島県郡山市湖南町
- 発電所出力:65,980kW (2,000kW×33基):日本第二位
- RPS制度の下で売電を開始。風況は必ずしもベストではないが、風車の性能も高く収支は安定的に推移。
- 固定価格買取制度への移行で、更に採算性を確保。

◆ 布引高原における農業と、風力発電所誘致の経緯について

- 布引高原開拓の歴史、名産品「布引大根」
- 地域の過疎化、農業者の高齢化・減少

◆ 風力発電所誘致の効果

- 地代収入、風車用地管理による収入
- 風車の観光資源化(年間20万人の観光客)
- 「布引大根」等地元産品の知名度向上

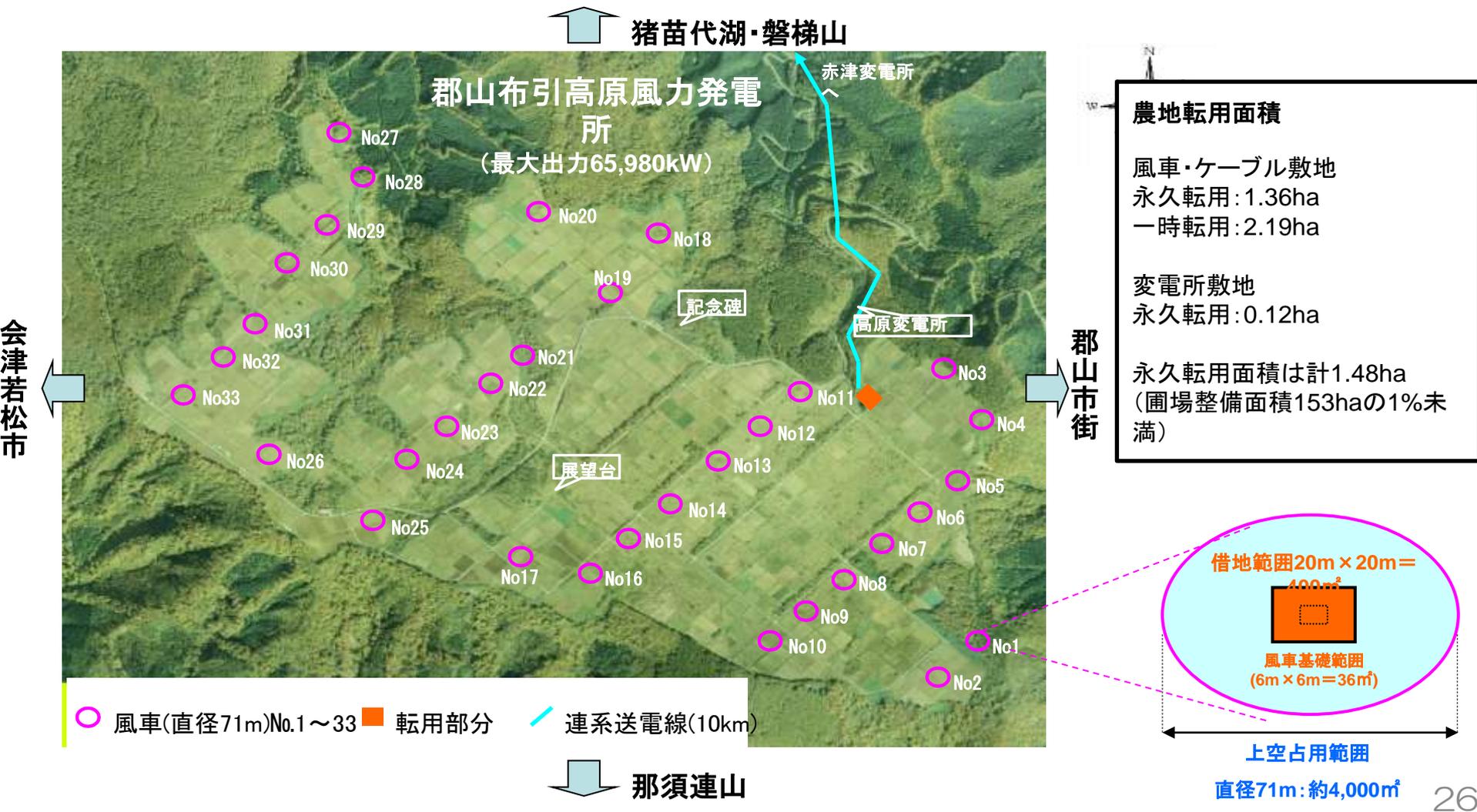
◆ 農業と風力発電の共生の秘訣

- 地元関係者(財産区、野菜生産組合、農協、行政等)と事業者による共生のあり方、活用策等に関する十分な協議(推進協議会設置)



農業と発電事業の両立 ～布引高原の場合～

- 農業と再エネの両立に当たっては、農地転用がもう一つの大きな課題。
- 布引高原の場合、風力発電所の用地面積は圃場整備面積の1%、構内配電線は地下埋設
- その後、農地転用を巡る判断基準は厳格に。



グリーンパワープロジェクト



- 「日本を、グリーンのかでうごかさう。」というコンセプトのもと、再生可能エネルギーの固定価格買取制度施行から1年を機に、再生可能エネルギーを通して未来の日本を創っていくプロジェクトをスタート。
- 固定価格買取制度への理解を深めるとともに、再生可能エネルギーの普及を更に加速させるべく、官民連携で進めていく。具体的には、ママやキッズ、地域コミュニティを対象に、再生可能エネルギーを「知る」、「体験する」、「事業として取り組む」を促進する5つのキーアクティビティを実施し、既存イベントとも連携。

平成25年度展開のキーアクティビティ

GREEN POWER×ママ

エネママカフェ



GREEN POWER×キッズ

親と子の「こどもエネルギークイズ選手権」



GREEN POWER BOOK (仮)

GREEN POWER×地域コミュニティ

わたしたち電力



まちエネ大学



GREEN POWER×その他

既存イベントとの連携

今後の展開イメージ



エネママカフェ

特定非営利活動法人チルドリン



「自分のケータイの電気は自分で創ろう！」
簡易型太陽光発電機を、みんなで集まってデコレーションするワークショップを通して、自分の手でGREEN POWERを作り出すきっかけを学びます。



わたしたち電力

特定非営利活動法人グリーンズ



自分たちの手で自然エネルギーからGreen Powerを生み出してみたい、そして使ってみたい。太陽光パネルを組み立てるワークショップを通した「自給自足電力」ムーブメントが様々な地域に広がります。



GREEN POWER BOOK

一般社団法人Think the Earth Think the Earth
自然エネルギーをテーマとした教材（ビジュアルブック）を作成。教材を希望する学校・先生に送付し、授業にて取り扱ってもらうことで、子どもたちの好奇心をくすぐりながら、楽しくGreen Powerを伝えます。

まちエネ大学

株式会社 TREE



地域の再生可能エネルギーや地域での自立した経済を促進するために、地域金融機関や自治体との連携により、ビジネスプロデューサーやコーディネーターが集結。短期ビジネススクールを開催し、プレゼンテーションイベントを通してグリーンビジネスの発掘を行います。

親と子の「こどもエネルギークイズ選手権」

株式会社アイエヌジー



自然エネルギーに関する様々な知識をクイズバトル形式で学んでいく全国規模のイベント。全国7カ所のイオンで行われる地域予選を勝ち抜いた小学生によって、この冬の決勝大会を開催します。



各キーアクティビティをつなぐ役割や、グリーンエネルギーを体感する独自イベントの展開



▶ 「まちエネ大学」は、持続可能なまちづくりを推進するため、再生可能エネルギーの活用により、地域での新しいビジネス創出のための人材育成事業です。

【まちエネ大学の推進意義と本企画が目指すこと】

地域の経済活動を支える主体は様々なステークホルダーが存在していますが、本企画では、持続可能な社会やまちづくりを積極的に進めようとする**地域のビジネスリーダーになり得る担い手に注目**しています。

そうした取り組みを進めていくためには、地域活性化、地域経済の自立を促進するため、全国の様々な地域に着目し、**地域を支えるビジネスプロデューサーの育成とその強化が必要**であると考えています。



▶ まちエネ大学とは、再生可能エネルギーを基盤としながら、広域連携で新たなグリーンビジネスの発掘を目指し、以下コンセプトにより推進します。

- ▶ 地域の有望なビジネスプロデューサーを選出するプロセスと機能を果たすこと
- ▶ 選出した有望な人材を地域のビジネスリーダーとして育成すること
- ▶ 地域のビジネスリーダーとそれを支えるサポーターとなる人たちをネットワークすること
- ▶ 地方自治体や地域金融機関、地元メディアが応援可能な環境整備を行うこと

- **開催地域**
 - 東京（西武信用金庫）
 - 北海道・札幌（北洋銀行）
 - 滋賀・大津（滋賀銀行）
 - 和歌山（紀陽銀行）
 - 山陰・松江（山陰合同銀行）
- **参加受講者数** 5カ所約 180名
- **メディア掲載実績** 朝日新聞、読売新聞、中日新聞、産経新聞（地域版）、京都新聞、紀伊民報 / NHK和歌山、びわこ放送、FMヨコハマ、滋賀報知新聞など

▶▶ 開講済み地域での今後の展開

- ・ 現地研修プログラム（再エネ先進自治体の視察、事業計画作成合宿）
- ・ まちエネメンターによる相談受付、支援
- ・ まちエネ大学受講生同窓会（シンポジウムほか）

Green power book



目次

① グリーンのちから
イラストで学ぶ再生可能エネルギー

② 日本のグリーンパワー
宗谷岬ウインドファーム / オトノレイ風力発電所
村山六ヶ村堰ウォーターファーム / 銘建工業バイオマス発電所
八丁原地熱発電所 / 鹿児島七ツ島メガソーラー
福島復興・浮体式ウインドファーム / 藤野電力

③ 世界のグッドアイデア
空飛ぶ風力発電機 / 発電ブランコ / 自転車アイスクリーム
発電サッカーボール / 三輪車の家 / ソーラスクーター
ペットボトル電球 / おしっこ発電 / 太陽光ロッキングチェア
風の力で走る車

④ もっと知りたいグリーンパワー

グリーンパワーコラム
人類とエネルギー / 日本のエネルギー事情
再生可能エネルギーへの期待 / 日本の再生可能エネルギー
普及のための今後の課題

八丁原地熱発電所

大分県佐賀郡

八丁原地熱発電所のある九重町は、大分県の南西部にある。山々に囲まれたまち。町内には多くの温泉があると同時に、その地熱が大きな電力を生み出している。



発電中

宗谷岬ウインドファーム

北海道宗谷郡

日本最北端のまち、北海道府内市。オホーツク海と日本海から吹きつける豊かな風が、日本の再生可能エネルギーの扉を開いている。



発電中

福島復興・浮体式ウインドファーム

福島県いわき市

現在、福島県沖20kmの海上で漂っている岸上風力発電の大規模な実証研究事業。新しいエネルギー資源の開発を支えるのは、世界に誇る日本の“技術力”だ。

実証研究中



！

銘建工業バイオマス発電所

岡山県真庭市

山間に位置し、森林資源が豊富な真庭。今まで使われていなかった木材やくずをエネルギーとして見直すことで、地域が元気を取り戻しつつある。



発電中

再生可能エネルギー発電事業を通じた 地域活性化モデル開発支援調査事業



- 再生可能エネルギーを活用した地域活性化事業の実現に向けて、地域の金融機関等との協力を基礎として、地域において自立的に資金循環する仕組みにより事業が継続的に普及拡大するモデルを構築するため、専門家人材のサポートによる事業計画策定を支援することを目的として事業を実施

◆概要

- 再生可能エネルギーを核とした地域活性化の推進にあたっては、固定価格買取制度により自立的に運営可能な収益構造を構築することはもとより、地域の実情を把握し事業化を進める担い手の存在が重要
- 自治体や金融機関等と協力し合いながら過度に依存せず、各地域ならではの地域資源と専門家人材のノウハウ・知見の双方を活用し事業を運営していく担い手づくりが、地域主体による活性化策の鍵

◆調査対象

- 固定価格買取制度を活用した取組であって、再生可能エネルギーの普及促進に資する事業
- 地域固有の資源や自治体独自の施策ツールを活用し、地域活性化に貢献する具体的な事業計画を策定するもの
- 専門家などの手を借りて、金融機関等の審査にも耐えるような資金計画・事業計画を作成するもの
- 金融、事業開発の専門家そのほかの関係者の手を借りて、専門的な金融機関等の審査にも耐えうるような資金計画・事業計画を策定するもの
- 各地域での発電事業やファイナンスに関連する人材不足を解消するため、外部専門家等のネットワークやノウハウを活用しつつ、地域において事業化の担い手が想定されるもの

◆採択事業

平成24年度は31件、平成25年度は39件の事業を採択

H24年度事業①

	事業者名	発電種別	連携自治体	事業内容
1	株式会社ニチワ工業	太陽光発電・中小水力発電	長野県茅野市	“ハケ岳パワーパーク(仮称)まちづくり発電所”の構築とファンド組成等都市居住者との交流促進による地域活性化モデル開発調査
2	特定非営利活動法人環境自治体会議環境政策研究所	太陽光発電	北海道河東郡士幌町 山形県東置賜郡高島町 奈良県生駒市 山口県宇部市	おひさまエネルギー助け合いファンド 事業開発調査
3	株式会社スマートエナジー	太陽光発電	北海道札幌市	札幌市における市民出資ファンドでの屋根貸し太陽光発電事業と環境教育による地域振興モデル開発
4	新日本有限責任監査法人	太陽光発電	北海道滝川市	太陽光発電事業による「環境都市たきかわ」の地域還元・活性化プロジェクト
5	株式会社三沢奥入瀬観光	太陽光発電・バイオマス発電	青森県上北郡六戸町 青森県三沢市	複合再生可能エネルギーによる温泉街の地域産業創出事業
6	NPO法人未来産業創造おおさき	太陽光発電	宮城県大崎市	大崎市 地元企業主体による大規模太陽光発電事業
7	ランドブレイン株式会社	太陽光発電	福島県南相馬市	南相馬におけるソーラーシェアリング事業(農地と太陽光発電の共存による農業再生と地域活性化)
8	NPO法人上田市民エネルギー	太陽光発電	長野県上田市 長野県上小地方事務所	信託スキームを活用した太陽光発電設備の市民共同設置
9	特定非営利活動法人地域再生機構	太陽光発電	岐阜県恵那市	固定価格買取制度の事業収益を用いた若者支援事業
10	株式会社スーパーホテル	太陽光発電	三重県伊賀市	メガソーラー事業の収益を用いた地域の有機農業の振興・農産物の流通拡大、および地産地消の促進
11	丹後織物工業組合	太陽光発電	京都府京丹後市	再生可能エネルギーを通じた日本の伝統的地場産業(丹後ちりめん)再生モデル開発調査
12	株式会社PLUS SOCIAL	太陽光発電	和歌山県日高郡印南町	信託を核とした中小事業者の投資を促す地域貢献型発電所の研究
13	ランドブレイン株式会社	太陽光発電	和歌山県新宮市	再生可能エネルギーを核とした安心・安全な暮らし創造プロジェクト
14	株式会社早稲田総研イニシアティブ	太陽光発電	福岡県北九州市	大規模ソーラー発電の導入と高齢化対応の街づくり調査
15	自然電力株式会社	太陽光発電	熊本県合志市	合志市の発電事業による、農業ビジネス支援と新規産業育成事業

H24年度事業②

	事業者名	発電種別	連携自治体	事業内容
16	パシフィックコンサルタンツ株式会社	太陽光発電	鹿児島県大島郡与論町	地域循環型社会と観光産業の活性化につながる太陽光発電事業
17	合同会社さつま自然エネルギー	太陽光発電	鹿児島県いちき串木野市	スマートコミュニティ構想第3段階へのステップアップに向けた実現プラン調査
18	株式会社駒井ハルテック	風力発電	青森県八戸市	風力発電を活用した八戸港にぎわいづくり事業
19	一般社団法人徳島地域エネルギー	風力発電	徳島県名東郡佐那河内村	地域の力を集め、地域のために創る「村の風車」建設事業調査
20	パシフィックコンサルタンツ株式会社	中小水力発電	岩手県釜石市	暮らしと産業の復興につながる地域水力発電事業調査
21	塩谷町商工会	中小水力発電	東京都 栃木県塩谷郡塩谷町	地域活性化を目的とした地域主導の法人組織による、再生可能エネルギー発電事業に取り組むモデル事業の形成調査
22	小林建設株式会社	中小水力発電	山梨県南アルプス市	野々瀬水力発電所跡の市民発電所としての再興事業
23	NPO法人まめってえ鬼無里	中小水力発電	長野県長野市 長野県	小水力発電の活用と合併後の住民自治再生事業
24	有限会社やくの農業振興団	中小水力発電	京都府福知山市	「やくの方式小水力発電事業」による中山間地域活性化モデル開発支援調査
25	株式会社野村総合研究所	中小水力発電	岡山県英田郡西粟倉村	マイクロ水力発電を活用した観光街づくり展開事業
26	地域小水力発電株式会社	中小水力発電	高知県、高知市、馬路村、 仁淀川町、三原村	地域住民主体で実施する小水力発電SPVの設立運営をモデル構築事業
27	株式会社シャープドキュメント21ヨシダ	バイオマス発電	宮城県亶理郡亶理町	亶理町バイオマス発電事業を核とした産業創出と地域の活性化事業
28	株式会社リサイクルワン	バイオマス発電	福島県東白川郡塙町	塙町における小型の木質バイオマス発電と余熱を活用した地域活性化に関する調査
29	特定非営利活動法人八丈島産業育成会	地熱発電・揚水発電	東京都八丈島八丈町	八丈地熱アイランド戦略事業
30	サンイン技術コンサルタント株式会社	地熱発電	鳥取県 鳥取県東伯郡湯梨浜町	鳥取県湯梨浜町・東郷温泉の温泉熱エネルギーを活用した地域活性化事業
31	三菱重工業株式会社	潮流発電	兵庫県 兵庫県淡路市	淡路島岩屋地区における潮流発電の検討に向けた調査

	事業者名	テーマ名	発電事業実施 予定地	発電種別
1	一般社団法人 JASFA (北海道支部)	平取町における太陽光発電事業と木質バイオマス連携可能性調査	北海道沙流郡平取町	1.太陽光発電
2	一般社団法人北海道再生可能エネルギー振興機構	新ひだか町における太陽光発電による高糖度トマト生産システム開発・余剰売電及び地域への収益還元・経済循環モデル事業	北海道日高郡新ひだか町	1.太陽光発電
3	株式会社 KITABA	学校を中心としたみんなの発電プロジェクト	北海道札幌市	1.太陽光発電
4	特定非営利法人グリーンシティ	青森県弘前市におけるゴミ埋立処分場跡地の市民参加・地産地消型メガソーラー事業	青森県弘前市	1.太陽光発電
5	青森港湾土木事業協同組合	浅海洋上風力発電事業による漁業・養殖・観光事業創生	青森県東津軽郡今別町	2.風力発電
6	国際航業株式会社	遊休地を活用した村民出資によるメガソーラー発電事業調査	秋田県南秋田郡大湯村	1.太陽光発電
7	株式会社日本総合研究所	マイクロ水力発電電力を活用したパークレット整備	秋田県秋田市	3.中小水力発電
8	一般社団法人えこえね南相馬研究機構	福島県南相馬市太田地区の再生可能エネルギー推進モデル地区づくり	福島県南相馬市	1.太陽光発電 3. 中小水力発電
9	有限会社元泉館	資本金 500 万円でできる! 100kW の小水力発電所	栃木県那須塩原市	3.中小水力発電
10	特定非営利法人 1000 年の森を育てるみんなの会	栃木県北地域における皆伐材を用いたバイオマス発電と森林機能回復事業実施のための事業化調査	栃木県那須塩原市	4.バイオマス発電
11	株式会社早稲田環境研究所	木質バイオマスガス化発電を核とした次世代型産業集積拠点の創出事業	埼玉県秩父市	4.バイオマス発電
12	株式会社リサイクルワン	千葉県山武市における木質バイオマス発電及び地域通貨を活用した間伐促進による地域活性化に対する事業性検証業務	千葉県山武市	4.バイオマス発電
13	多摩電力合同会社	太陽光発電による団地金山の発掘	東京都 多摩ニュータウン地域(多摩市・八王子市・稲城市・町田市)	1.太陽光発電
14	翠高庭苑株式会社	桧原村「中山間地と都市の価値循環型」活性化事業	東京都檜原村	3.中小水力発電

	事業者名	テーマ名	発電事業実施 予定地	発電種別
15	神奈川中央養鶏農業協同組合	都市近郊食料関連事業者連携によるバイオガス発電事業を通じた地域活性化	神奈川県愛甲郡愛川町	4.バイオマス発電
16	株式会社イイダ	神奈川県西部地域におけるメタン発酵及び木質バイオマスのハイブリッド発電による地域振興事業可能性調査	神奈川県秦野市	4.バイオマス発電
17	エヌ・ティ・ティ シーピー・エコ株式会社	南砺市における小水力発電を中心とした地域活性化事業	富山県南砺市	3.中小水力発電
18	特定非営利活動法人上田市民エネルギー	市民共同設置型太陽光発電スキームの地域物産交換の仕組み構築	長野県上田市 長野県安曇野市	1.太陽光発電
19	千葉エコ・エネルギー株式会社	地域バイオマス資源を利用したエネルギー供給システムの構築と、農業及び地元産業振興に向けた事業性調査	長野県上高井郡小布施町	4.バイオマス発電
20	社会福祉法人和光会	太陽光発電事業を活用した社会福祉施設による新たな地域交流を育むコミュニティづくり検討	岐阜県本巣郡北方町	1.太陽光発電
21	一般社団法人静岡県環境資源協会	大規模太陽光発電を活用した地域連携による地域活性化方策の検討（サンシャインを活かしたまち牧之原市）	静岡県牧之原市	1.太陽光発電
22	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	よみがえれ！あべ川清流発電所（静岡市安倍川流域・関の沢小水力発電所跡の再興と中山間地域の活性化）	静岡県静岡市	3.中小水力発電
23	一般社団法人コナン市民共同発電所プロジェクト	市民共同発電所方式による太陽光発電、温泉水を使った小水力発電、燃料用芋を使ったバイオマス発電（芋発電）による地域活性化モデル事業計画調査	滋賀県湖南市	1.太陽光発電 3.中小水力発電 4.バイオマス
24	一般社団法人市民エネルギーたかしま	小水力発電とともに生きるまちづくり事業 地域住民と、市民エネルギーたかしまが協働して進める小水力発電所建設	滋賀県高島市	3.中小水力発電
25	有限会社イー・セレクト	姉川源流域における小水力発電をベースにした地域活性化事業の構築 一中山間地対応型EV・電化システムで地域社会に担い手と魅力を！-	滋賀県米原市	3.中小水力発電
26	合同会社宝塚すみれ発電所	地元エネルギー会社が核となる再生可能エネルギー普及促進及び地域振興事業化検討調査	兵庫県宝塚市	1.太陽光発電
27	国際航業株式会社	未利用地の活用による住民参加型ソーラー発電事業調査	兵庫県洲本市	1.太陽光発電

	事業者名	テーマ名	発電事業実施 予定地	発電種別
28	サコダ小水力設計合同会社	奈良県東吉野村つくばね小水力発電事業調査設計（廃止発電所復活再生）＜過疎化・限界集落化している吉野地域の再生・生き生きとした地域へ＞	奈良県吉野郡東吉野村	3.中小水力発電
29	協和地建コンサルタント株式会社	島根県江津市・有福温泉における地熱発電事業（バイナリー方式）と温泉熱カスケード利用による地域活性化事業の構築	島根県江津市	5.地熱発電
30	特定非営利活動法人おかもやまエネルギーの未来を考える会	中山間地域の公共施設・遊休地等への再生可能エネルギー導入による持続可能で活力ある地域づくりモデル開発調査事業	岡山県吉備中央町、西粟倉村	1.太陽光発電 3.中小水力発電
31	三井住友建設株式会社	ため池を活用した水上メガソーラー事業による地域活性化事業計画の策定	香川県善通寺市	1.太陽光発電
32	地域小水力発電株式会社	地域資源＜住民・水・薪＞をローエミッション・ローテク・ローカルで地域再生の原動力とする地域モデルの実証	愛媛県 久万高原町、高知県 土佐清水市、馬路村、北川村、四万十町	3.中小水力発電
33	愛媛県森林組合連合会	愛媛県産材を使った木質バイオマス発電による山村地域活性化事業計画の策定	愛媛県松山市	4.バイオマス 発電
34	特定非営利活動法人いきいきみはら会	高知県三原村における小水力発電開発により森林整備拠点・環境学習拠点を構築する地域活性化モデル開発	高知県幡多郡三原村	3.中小水力発電
35	株式会社 ZE エナジー	長崎県波佐見町におけるバイオマス発電を活用したアートのまちづくりプロジェクトの事業性検証業務	長崎県波佐見町	4.バイオマス 発電
36	西日本環境エネルギー株式会社	離島（長崎県対馬市）における木質バイオマス発電事業の開発	長崎県対馬市	4.バイオマス 発電
37	株式会社リサイクルワン	長崎県小浜温泉地域における温泉熱バイナリー発電と売電収益及び余熱を活用した観光活性化に対する事業化可能性調査	長崎県雲仙市	5.地熱発電
38	公益財団法人九州経済調査協会	宮崎県えびの市における蒸気型温泉発電事業の可能性調査	宮崎県えびの市	5.地熱発電
39	道の島交通株式会社	あまみエコマネーを還元ツールとした太陽光発電の総合管理サービス事業化調査	鹿児島県奄美市	1.太陽光発電

ご清聴ありがとうございました。